

日光市中小事業者等デジタル情報発信事業費補助金交付申請書

△年 △月 △△日

日光市長 様

(法人)
・本社等の住所をご記載ください
・代表者の役職及び氏名をご記載ください
(個人)
・申請者個人の住所及び申請者個人の氏名を自署してください

住所 日光市●●町△△番地
申請者 名称(氏名) 株式会社 日光工業
代表者役職氏名 代表取締役 日光 太郎
電話番号 0288(△△)△△△△

日光市中小事業者等デジタル情報発信事業費補助金交付要綱の交付を受けたいので、日光市中小事業者等デジタル情報発信事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

記

1 事業者概要

事業所名	株式会社 日光工業
所在地	〒 321-△△△△ 日光市 日光市●●町△△番地
主たる業種	卸売業・小売業・サービス業 <u>製造業</u> ・その他()
事業内容	〇〇の製造や販売

・申請事業に☑及び○印を記載してください。
・「PR動画」「VRコンテンツ」は単独での申請はできませんのでご注意ください。

2 事業計画

申請事業 (該当に☑)	<input type="checkbox"/>	自社ホームページの制作 (新規・改修)	<input type="checkbox"/>	自社ECサイトの新規制作 (新規・改修)
	<input type="checkbox"/>	PR動画の新規制作 ※	<input type="checkbox"/>	VRコンテンツの新規制作 ※
自社ホームページ等のURL ※新規制作は除く	・改修の場合のみ、現状のホームページやECサイトのURLを記載してください。			
実施予定期間	△年 △月 △△日 ~ 令和 △年 △月			
事業目的、背景	例①(自社ホームページ) 現在、当社には自社ホームページがなく、事業内容やサービス内容、求人情報を幅広く伝える手段が不足しています。また、問い合わせが電話のみのため、従業員への業務負担が大きくなっていることと、営業時間外の顧客への対応ができていない状況です。 例②(自社ECサイト) 現在は、店舗での対面販売が中心であり、遠方の顧客へ商品を販売する機会が限られています。			

・「事業目的、背景」「取組内容」「期待される効果」については、本補助金の目的をご確認のうえ、具体的に記載してください。

取組内容	<p>例①（自社ホームページ） 本補助金を活用し、自社の事業内容やサービス内容、求人情報を紹介する自社ホームページを新たに制作します。また、問い合わせフォームを設置し、スマートフォンからでも見やすい構成とします。</p> <p>例②（自社ECサイト） 本補助金を活用し、自社商品の販売が可能なECサイトを新たに制作し、商品紹介ページや決済機能を整備します。</p>
期待される効果	<p>例①（自社ホームページ） ホームページを通じて市内外に向けて事業内容の発信を図り、認知度の向上を図るとともに、求人情報の掲載により、採用活動の強化に努めます。また、問い合わせフォームの設置、スマートフォン対応を行うことで、問い合わせ対応の効率化と利用者の利便性向上につなげます。</p> <p>例②（自社ECサイト） 地域外の新たな顧客の獲得につなげ、販路拡大を目指します。</p>

3 申請金額及び内訳

申請金額等	補助対象経費（A）	補助金申請額（A×1/2）
	407,500 円 <small>※下記計算書により算出した額を記入してください</small>	200,000 円 <small>※千円未満切り捨て 上限 20 万円</small>

（※ 補 助 対 象 経 費 内 訳 ）

対象事業（該当に☑）	経費内訳	金額（事業費）	うち補助対象額（税抜）
<input checked="" type="checkbox"/> 自社ホームページ制作 （新規 改修） 【委託事業者：□□株式会社】	外部委託費	440,000 円	400,000 円
	ドメイン取得費	2,750 円	2,500 円
	研修受講費	5,500 円	5,000 円
<input type="checkbox"/> 自社ECサイトの新規制作 （新規・改修） 【委託事業者： 】			
<input type="checkbox"/> PR動画の新規制作 【委託事業者： 】			
<input type="checkbox"/> VRコンテンツの新規制作※ 【委託事業者： 】			
合計		448,250 円	407,500 円

・委託事業者等からの見積書等を参考に、全体の事業費の内訳及び補助対象額を記載ください。
 ※記載例は「自社ホームページ新規制作」の記載例です
 ※補助対象外経費についてはご相談ください。

※PR動画及びVRコンテンツの新規制作は、自社ホームページまたは自社ECサイト制作と同時に申請する場合のみ対象となる。